

ひがしうら

議会だより
— 9月定例会 —

No.
227
2025.11.1

— TOPICS —

- P2 決算特集
コロナ禍の影響残る決算
- P8 9月定例会
こんなことが決まりました
- P12 町政を問う! 一般質問
裏表紙 聴かせて!
ひがしうら 好きですか?

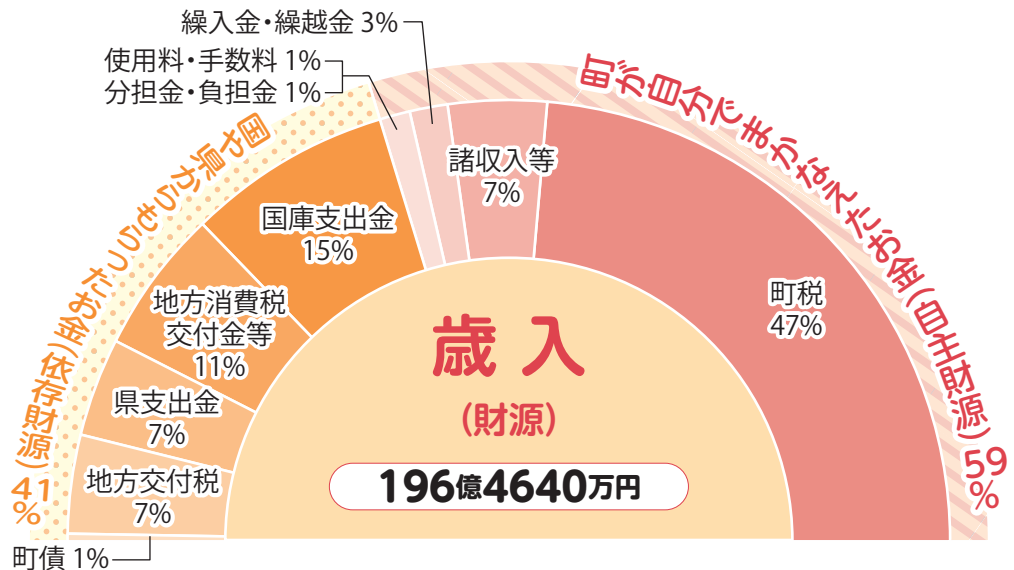
「本のいしゅさん」 この日は私がお手伝い→関連記事 P20

税金がどのように使われたか審査しました。
歳入は主に町税と地方特例交付金が増加、繰越金と繰入金が減少。歳出は主に総務費、民生費と教育費が増加、土木費と商工費が減少。

令和6年度 一般会計決算

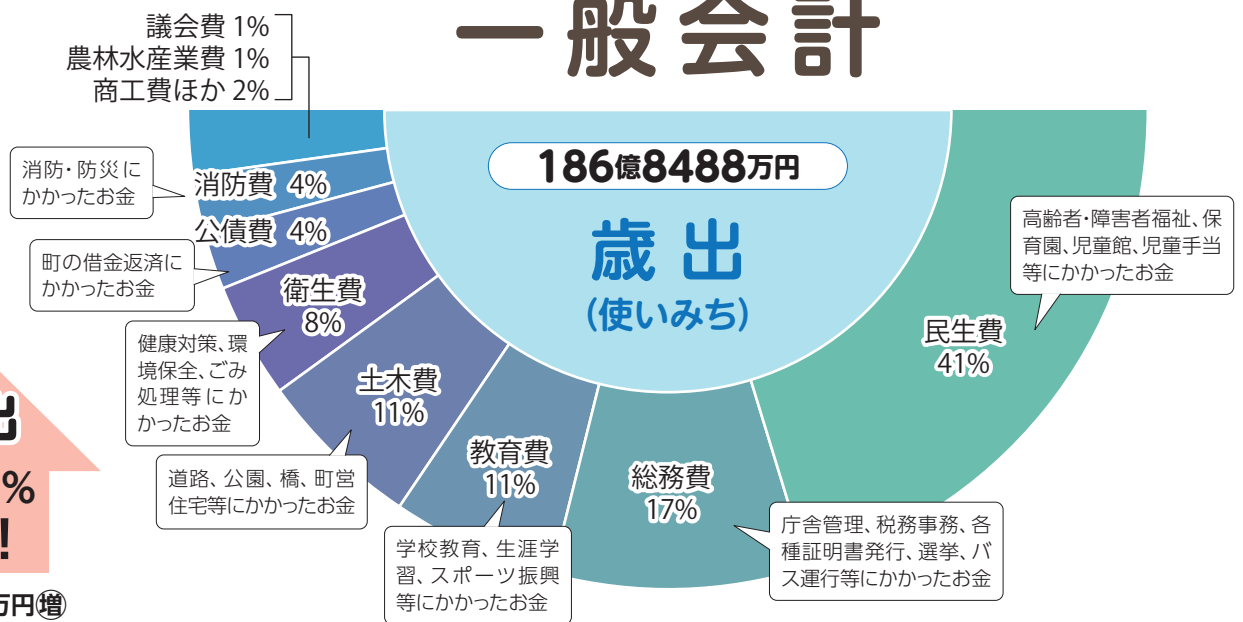
認定

歳入
8.5%
UP!
15億4240万円(増)



一般会計

歳出
6.1%
UP!
10億7849万円(増)



民生費
152,241円
5,974円UP ↑

総務費
64,303円
16,415円UP ↑

土木費
42,162円
3,083円DOWN ↓

教育費
41,052円
3,328円UP ↑

令和6年度 一般会計決算
町民1人あたり
いくら使った?
1人あたり 372,492円使いました
※令和5年度末人口50,162人から算出

衛生費
29,933円
732円UP ↑

公債費
15,058円
919円DOWN ↓

消防費
13,290円
111円UP ↑

農林水産業費
4,320円
406円UP ↑

議会費
2,579円
48円UP ↑

商工費ほか
7,554円
1,511円DOWN ↓



ズームイン!

ここに注目！

P4～5、10～11で詳しく



子育て・教育

【教育費】 受験生等のインフルエンザ 予防接種費用助成 48万円



インフルエンザの流行期と重なる受験等の重要な時期を安心して過ごしてもらうため、予防接種費用の一部を助成しました。



子育て・教育

【教育費】 小中学校の施設整備 2億705万円



校舎トイレの洋式化、照明のLED化や遊具等の改修工事を行いました。



安心・安全

【総務費】 フィックスマイ ストリートで 町の課題を共有 89万円

町内の道路や水路の破損、ごみステーション管理等に関する課題を手軽に投稿できるアプリで、問題を共有しました。



安心・安全

【消防費】 災害時の 資機材や 備蓄品を購入 2512万円

災害時における避難所運営等必要な資機材の整備や、アルファ化米等の備蓄品を購入しました。



くらし

【衛生費】 ペットボトルの水平リサイクル 3786万円

町が回収したペットボトルは、選別・粉砕・洗浄等されペットボトル容器に再生されます。

【総務費】 町運行バス 「う・ら・ら」 ダイヤ改正等 1億4150万円

令和6年10月のダイヤ改正に合わせ、「名鉄翼ヶ丘駅」「知北平和公園」への新規乗り入れ、バス停の増設、車両の変更が実施されました。



くらし

※千円以下は切り捨て表記

令和6年度
一般会計決算

徹底審査

本会議で質疑があったもののうち、
主なものを紹介します。

コロナ禍の
影響が残る
決算町税増収するも、
コロナの影響あり

町税は約2億円増えたが、一方、個人
町民税は減少、不納欠損が増加した。
(不納欠損の解説はP6)

Q 個人町民税の定額減税による減
少は。また、減収補填特例交付金
に対する定額減税による補填分は。

A 減少額は2億2300万円。

減収補填特例交付金3億1700
万円のうち、定額減税の補填分は
2億4300万円。

Q 町民税の不納欠損額が、令和5年
度の444万円から1214万円
へと大幅に増加。理由と見通しは。

A 新型コロナウイルス感染症の影響で収入
が減少。滞納処分を執行停止し状況
が好転することなく3年経過し、不
納欠損処分となったため。

Q 4年度以降は徐々に滞納額が減少
しており、今後は不納欠損も減少す
ると見込んでいる。

A 不納欠損を回避する取り組みは。
A 個々の事情の把握と納付資力の
見極めに尽きるので、生活状況の聞
き取りや財産調査の実施等、引き続

き丁寧に滞納整理を行っていく。

Q 町税の滞納繰越分の徴収率が
31%と5年度の36.6%から低下
した理由は。

A 滞納理由は個々の事情により異
なるが、収入自体が少ないケースや
高額な債務を抱えていて納税が後回
しになっているケースがあった。

徴収率の低下は、差押え可能な資
産がないものが滞納繰越分として積
み重なり、滞納整理を行っても、収
納に至らなかったため。

Q 不納欠損の大半は「執行停止が3
年継続したことによる納付義務消
滅」と「徴収権の時効消滅」。「徴収
権の消滅時効」の具体的な経緯は。

A 新型コロナウイルス感染症の影響
により収入が減少し、滞納処分で
きる財産がない、生活困窮、所在不
明によって執行停止となり3年継続
したため、法令に基づいて不納欠損
としたものが多くを占めている。

Q 不納欠損者には外国人も含まれ
ると考えるが、人数や対応は。

また不法滞在につながることは
ないのか。

A 6年度に財産なし・生活困窮・
所在不明等とされたのは81人で、そ
のうち出国した外国人が30人。

生活困窮等生活面で相談がある場

合は、ふくし課等へ案内している。
所在不明の外国人については、税
務課で出入国在留管理局に確認して
いる。出国が確認された外国人には、
執行停止処分し、その後、再入国の
有無を追跡調査し、ない場合に不納
欠損処分している。
税務課で把握している外国人には、
不法滞在となる方はいない。

物価高騰対策
不足はないか

Q 6年度の町民への物価高対策は。

A 賃金上昇が物価高に迫りついて
いない住民の負担を緩和するととも
に、低所得者の方の生活を維持する
ため、調整給付金給付事業と低所得
者支援給付金給付事業を行った。

また、経済的負担による受診控え
を防ぎ、病気の早期発見・治療のた
め、子ども医療費助成事業の対象年
齢を18歳までに拡大した。

さらに、受験生等を対象にしたイ
ンフルエンザ予防接種費補助金、小中
学校給食費教材費の補助や町立保
育園給食費の補助、就学援助世帯へ
の就学援助費の追加給付を実施した。

Q 6年度の当初予算は過去最大規
模で、不足額を財政調整基金と土
地開発基金の取り崩し、町債発行
で賄うとされていた。

決算では財政調整基金が約2億円増額されたが、見解は。

A 歳入の増額と歳出の減額により、財政調整基金を取り崩さなくても財源を確保できた。

5年度決算剰余処分金を積み立て、5年度末残高と比較して増額した。今後実施予定の公共施設の整備には多額の費用が見込まれる。また、災害に備えるためには、現在の残高水準でも十分であるとは言えない。

Q 財政調整基金の積立額を考えると、水道料金の減免や学校給食費の補助等も可能だったのでは。妥当との判断は変わらないか。

A 財政調整基金、災害対応や物価高騰対策等の必要な事業を実施する際の財源不足に対応するもの。

また、昨今の社会情勢を踏まえると、さらに多くの基金残高が必要であると考える。



▲取り組みで物価高騰の影響は緩和されたか

主に年金受給している非課税世帯や就学援助世帯のほか、子育て世帯や受験生のいる世帯に対し、必要な対策を取った上で、決算剰余金として財政調整基金に積み立てていることから、妥当と判断している。

企業版 ふるさと納税も好調

企業版ふるさと納税とは、企業が町の地方創生の取り組みに対して寄付すると、税制上の優遇が受けられる取り組み。個人で行うふるさと納税とは異なり、返礼品はない。
(ふるさと納税関連記事P7)

Q 当初予算80万円から500万円増額した要因は。

A 職員の営業活動やプロモーション活動と納税の募集をする委託事業者を2社から4社に増やしたこと。さらに、町長のトップセールスによる大口寄付が主な要因。

Q 寄付金の使い道は。

A 於大公園再整備、三世代近居定住促進補助、児童館施設整備、保育園維持管理事業の一部に利用。

Q 寄付の可能性が高い企業をリスト化し、働きかけてもよいと考えるが、見解は。

A 委託業者が企業をリスト化し、働きかけている。

また、職員も企業訪問時にPRする等能動的にアプローチしている。



▲寄付金は於大公園再整事業にも利用

変わってきた「う・ら・ら」 住民の評価は

令和6年10月に町運行バス「う・ら・ら」のダイヤ改正と路線変更が行われた。同時に、小学生の社内アナウンス等の取り組みがされた。

Q 新たな取り組みに対する利用者の感想は。

A 小学生の社内アナウンスについて、利用者から「面白い取り組み」との評価を得た。またイベントでは「他にはない取り組みで地元のバスに親しみを感じられる」との好意的な声も寄せられた。

導入当初は、子ども2人による同

時の音声案内が、聞き取りづらいとの意見があったが、その点が改善され、より親しみを感じてもらえる取り組みとなった。

アナウンスに参加した小学生とその保護者から「登録された声の流れる「う・ら・ら」に乗るのが楽しみ」との感想をいただき、地元とのつながりを深める取り組みとして好評を得ている。

Q ダイヤ改正や路線変更への意見は。

A 環状線を新田線と藤江線に再編したことや、名鉄巽ヶ丘駅に乗り入れをしたこと、交通系ICカードが利用可能になったことで利用しやすくなったとの意見があった。

一方で、通院や通勤に利用するダイヤが生活のリズムに合わなくなり不便に感じるようになったとの意見も聞いている。



▲見やすく改善された時刻表

令和6年度 一般会計決算

賛否討論

※要約してあります

定例会最終日に、令和6年度一般会計決算の内容について、6会派が賛成・反対の討論を行いました。その主な内容を紹介します。



賛成
新政クラブ
前瀬 元明 議員

開庁時間の変更は機構改革と安定した行政運営が期待される

残業時間の多さは職員の疲弊、住民サービスの低下につながる。職員の多くに配置変更の影響が考えられるので、人を育てることに注力してはどうか。長期的な展望に立った行政運営を求める。自主財源の根幹をなす税や使用料等の収入確保は、安定的な財源確保のために優先すべき課題である。一般寄付金、ネーミングライツ契約は安定した財政運営として評価。また、税負担の公平性は、不納欠損額を可能な限り抑えるよう要望する。保育園事業は、退職者が増加している。民間への移管、官民連携で多様なニーズへの対応を早急に進めていただきたい。以上要望等踏まえて賛成討論とする。



賛成
清流会
三浦 雄二 議員

町民の安心を支えた令和6年度決算

令和6年度の決算は、物価高騰等厳しい状況の中、町は限られた財源を工夫し、町民の暮らしを守る事業を進めた。給付金の支給により生活を支えし、子育てや福祉の施策も着実に実施された。

さらに、於大公園の再整備、駅前広場、道路整備等、住民が利用する身近な施設や環境の改善が進んだことも成果である。その結果、単年度で3億円余りの黒字を確保し、健全な財政を維持できた。課題はあるが、全体的には適切に運営され、町民生活に確かな効果があったと判断し、本決算の認定に賛成する。



賛成
親和会
山下 享司 議員

極端な人口減少を抑え、緩やかな減少目的の事業展開を評価

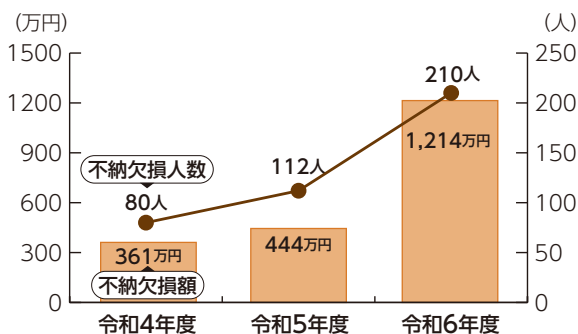
歳入総額196億4639万円余、歳出総額186億8488万円、実質収支7億7475万円余の黒字。市制移行の協議が可能な基準の人口5万人に届かず、単独市制も難しいと考えられる中、緩やかな人口減少のための事業を展開している。

10月町運行バス「うしろ」のダイヤ改正、50歳以上への带状疱疹ワクチン接種費用助成、受験生等のインフルエンザ予防接種費用助成、子ども医療費助成の対象を18歳まで拡充、特殊詐欺等による高齢者の被害を防ぐ事業等、住民に寄り添った事業展開を評価。住民福祉の向上、安全・安心な生活を要望して賛成討論とする。

町の財政を見る!

不納欠損が増加!

過去3年間の 不納欠損(個人町民税)の状況



5年度と比較して、**173%と大幅に増加**しています。

町税は歳入において最も大きな比重を占めています。令和6年度決算の町税決算額は、92億110万円で、前年比2億78万円増加しました。主に法人町民税が2億9601万円、固定資産税4973万円が増加しました。

一方で、不納欠損額が、775万円増加。特に個人町民税が大きく増加しました。

不納欠損とは

歳入予定額を何らかの理由で徴収できず、今後も徴収の見込みがない場合、「納付が不可能である」と判断し、決定すること。

賛成



公明党東浦
赤川 操恵 議員

物価高騰による継続的な生活支援と災害に強いまちづくりを

令和6年度の主な施策として「子ども医療費助成の年齢拡大」「保育・ICTシステムの導入」「受験生のインフルエンザワクチン接種費用助成」「町運行バス「う・ら・ら」のダイヤ改正」「ペットボトルの水平リサイクル」「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度導入」「おくやみ窓口設置」「オリジナル命名書交付」等が挙げられる。

これらの中には、公明党東浦が要望・推進してきたものもあり評価する。今後は、依然として続く物価高騰で、家計に打撃を受けている住民への継続的な生活支援、激甚化する災害に強い安心安全なまちづくりの推進をお願いし、賛成とする。

賛成



庶民倶楽部
山田 眞悟 議員

ほどよい町政運営と国や中央官庁への町長の要望活動を評価

当初予算において、人口増減、社会経済動向等々鑑みると「ほどよい町政運営」であったと理解する。特に子ども医療費助成の対象年齢18歳まで拡大したことは大歓迎。

令和6年度から始めた町長の国会と中央官庁へ出向いたロビー活動・トップセールス活動には、頭が下がる思いである。

関係市町と連携した国への要望活動はもちろん、町単独でも各官庁へ出向く国の施策の動向や町の課題について、意見交換の機会をとらえている。

意見交換には、職員が考える町の課題をまとめた冊子を持参し、活用していることにも感心、感激した。予算執行に大いに役立てたことだろう。

反対



日本共産党ひがしうら
杉下 久仁子 議員

物価高騰対策の支援行き届いていたか

物価高がつづき、税金の使い方が「住民のいのちと暮らしを守る」点で、経済的に不安のある人たちへ支援が行き届いているか、疑問を投げかけた。

物価高騰対策は、国の調整給付金給付事業や町の子ども医療費助成を18歳まで拡大、小中学校給食費や町立保育園給食費の補助等が行われた。

しかし、令和6年度は学校給食補助材料費の値上げや保育園給食費の有料化、公共施設使用料の値上げが検討され、負担増がみられる。

そうした中、財政調整基金の残高29億8967万円が妥当との姿勢、1事業者に対し企業立地交付金1億1922万8千円を支払うことに疑問が残る、反対である。

ここに注目!

ふるさと納税額は
4億9177万円と好転!!

令和2年度から年々減少傾向にありましたが、6年度の寄付額は増加に転じました。

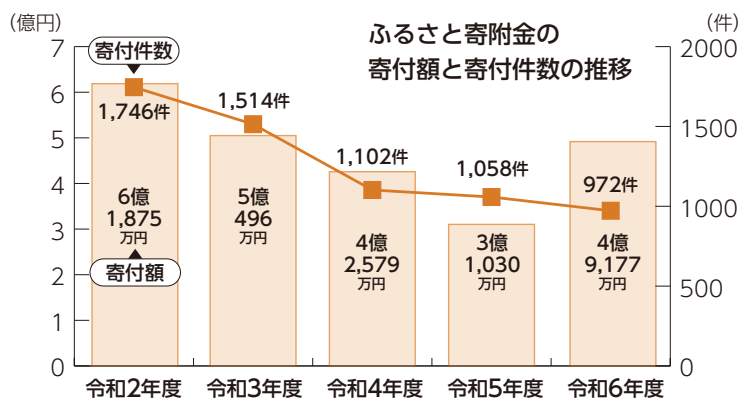
◎ 6年度のPR実績は?

- ① 返礼品を73品追加、返礼品提供事業者への説明会の開催、ふるさと納税ポータルサイトの追加等を行った。

◎ ふるさと寄附事業の課題と次年度の方策は?

- ① ふるさと寄附事業の返礼品金額は、家具が多くを占め、その寄付状況が全体の金額に大きく影響している。今後は、事業者訪問により関係を強化し、リピーターを獲得できるような返礼品の追加を目指す。また、ポータルサイト掲載を工夫し、町の魅力が伝えられるよう努める。

こんな質疑がありました!



9月定例会

9月2日～25日

東浦町の
こんなことが決まりました

全会一致で決定した案件

議案番号	議案名	結果
同意4	教育委員会委員の任命について	同意
報告8	令和6年度東浦町健全化判断比率及び資金不足比率について	
報告9	工事請負契約の変更について(東浦駅西側駅前広場整備工事)	
承認4	令和7年度東浦町一般会計補正予算(第3号)の専決処分の承認を求めることについて	承認
認定3	令和6年度東浦町土地取得特別会計決算の認定について	認定
認定5	令和6年度東浦町水道事業会計決算の認定について	
認定6	令和6年度東浦町下水道事業会計決算の認定について	
議案39	東浦町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び東浦町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決
議案40	東浦町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	
議案41	東浦町の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	
議案42	東浦町税条例の一部改正について	
議案43	東浦町障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例の一部改正について	
議案44	東浦町自転車等駐車場条例の一部改正について	
議案46	東浦町下水道条例及び東浦町水道事業給水条例の一部改正について	
議案47	令和7年度東浦町一般会計補正予算(第4号)	
議案50	令和7年度東浦町水道事業会計補正予算(第1号)	
議案51	令和7年度東浦町下水道事業会計補正予算(第1号)	
議案52	令和7年度東浦町一般会計補正予算(第5号)	
議案53	工事請負契約の締結について(小中学校屋内運動場(体育館)空調設備設置工事(その2))	
議案54	工事請負契約の締結について(小中学校屋内運動場(体育館)空調設備設置工事(その3))	
議案55	工事請負契約の締結について(小中学校屋内運動場(体育館)空調設備設置工事(その4))	
発委7	議会改革特別委員会の設置について	
意見書案2	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	
-	議員派遣	

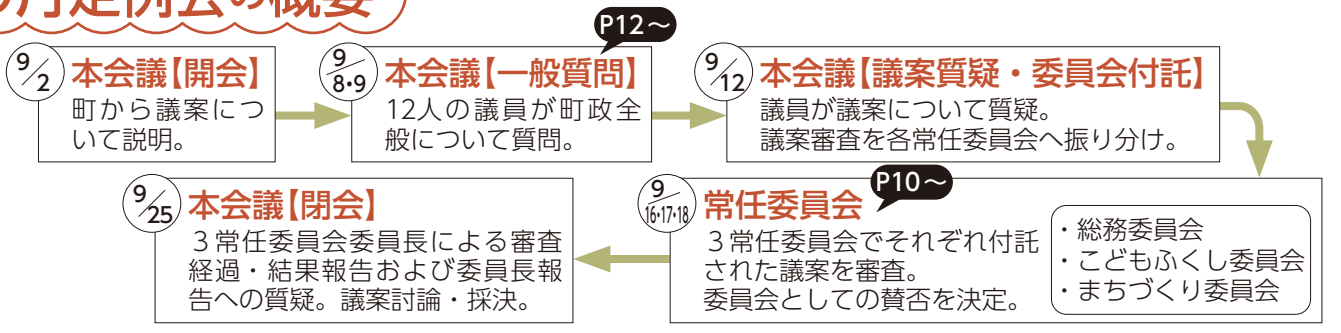
PickUp
2

賛否が分かれた案件

議案番号	議案名	結果	新政クラブ					清流会			親和会		公明党東浦	自由民主党	日本共産党	緑の党			
			鏡味昭史	間瀬元明	前田明弘	北野興地	長坂知泰	三浦雄二	水野久子	間瀬宗則	久松純志	山下享司	大川晃	秋葉富士子	赤川操恵	山田眞悟	杉下久仁子	森靖広	
認定1	令和6年度東浦町一般会計決算の認定について	認定	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○		
認定2	令和6年度東浦町国民健康保険事業特別会計決算の認定について		議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
認定4	令和6年度東浦町後期高齢者医療特別会計決算の認定について		議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
議案38	東浦町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について	可決	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
議案45	東浦町下水道条例の一部改正について		議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案48	令和7年度東浦町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)		議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案49	令和7年度東浦町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)		議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○

※「議」は議長(採決に加わらない)、○は賛成、●は反対

9月定例会の概要



PickUp 1

下水道料金28年ぶりに改定

下水道事業は独立採算だが、使用料だけで賄えず、毎年度一般会計から補填^{てんてん}されている。経営改善に向け、下水道使用料を増額するため条例改正。令和8年4月1日に施行される。

Q 本町の下水道事業の問題点は。

A 経費回収率(※)が約60%しかないことが経営上の問題となっている。

(※) 汚水処理経費に占める使用料の割合

Q 大幅な使用料改定が必要となった経緯は。

A 今後の使用料収入の大幅な増額が見込めない、

使用料で汚水処理費を賄えない等の問題や、大規模災害や老朽化対策等の課題がある。

これらを踏まえ、持続可能な事業運営のための経営改善に向けて、改定が必要と判断した。

Q 一般会計からの繰入金総額とそのうち下水道使用料で賄うべき額は。

A 繰入金金は4億8832万円。使用料で賄うべき額は2億4734万円。

Q 施行後の収益額と経費回収率は。

A 使用料収入は税抜き4億4千万円程度、経費回収率は約80%と試算。



▲マンホールのふた

Q 改定使用料の算定の考え方は。

A 経費回収率80%以上を目標として3点の考えがある。

① 現行体系の基本使用料と超過使用料の構成割合を維持していく。

② 少量の使用者でも、使用水量に応じた使用料を負担してもらう。

③ 使用水量の増加に伴い単価が上昇する料金逓増^{ていぞう}方式を維持し、全体をベースアップするため、各水量区分の単価を定率で増加させる。

Q 使用水量の目安で改定前後の差額と増額率の最小、最大、平均は。

A 1か月当たり、差額は5㎡で税抜き250円、20㎡で600円、50㎡で1750円増加する。増額率は最小33%、最大38%、平均は37%。

Q 約37%の大幅な値上げだが、激変緩和として、2年かけて引き上げる考えはないか。

A 将来的に経費回収率



▲マンホールの内部

100%を目指す中、改定の段階を増やすと、システム改修等の経費がその都度発生する。

また、改定使用料は周辺自治体と大きな差がないことから、2年をかけて改定する考えはない。

Q パブリックコメントや住民説明会を開催しなかった理由は。

A 金銭徴収に関する事項に該当するため、パブリックコメントの対象外。また、これまで町下水道事業経営戦略や審議会を公開し、新聞報道をはじめ町広報紙や町ホームページ等でも周知したため、説明会は実施していない。

PickUp 2

政府の教育予算の充実を求めて、意見書を提出

教育課題に対応し、ゆきとどいた教育をどこに住んでいても、均等に受けられるよう、十分な教育予算の確保を要望。

未来を担う子どもたちの健やかな成長は、すべての国民の願いだが、学校現場では、いじめや不登校等の課題がある。

また、一人ひとりに応じた支援の時間が確保できない等の課題にも直面。

令和7年度の政府予算は、中学校の少人数学級の推進や教職員定数改善計画は示されず、不十分である。

山積する課題に対応し、すべての子どもにゆきとどいた教育を行うには、少人数学級の拡充を含め、定数改善計画の早期策定・実施が不可欠。

また、どこに住んでも一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請だが、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率が、3分の1に引き下



提出先 内閣総理大臣他

常任委員会

3分限会で徹底調査

こんなことを聞きました

常任委員会とは？

その部門に属する町の事務に関する調査を行い、また、議案、請願・陳情等を審査します。本町議会では、3常任委員会に分かれています。

総務委員会

総合計画、広報、財政、DX推進、税務庁舎管理、選挙、防災、戸籍等に関すること

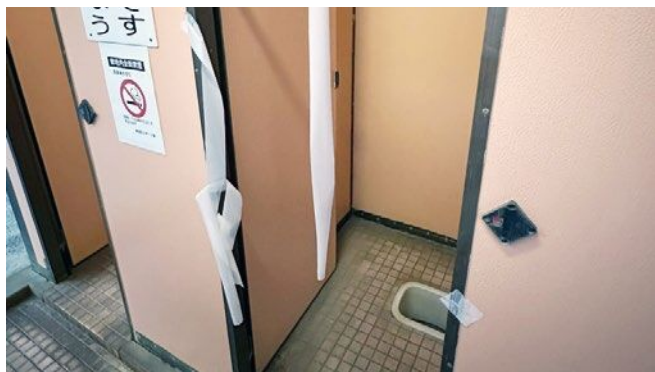
こどもふくし委員会

学校教育、保育園、生涯学習、スポーツ、図書館、健康、高齢者・障がい福祉、保険・年金等に関すること

まちづくり委員会

交通安全、防犯カメラ、啓発、コミュニティ、ごみ、環境、農業、消費生活、観光、都市計画、バス公園、建築、道路、河川、防犯灯、上下水道等に関すること

▼故障により使用できない西部グラウンドトイレ



施設整備と接種率の向上を！



▲予防接種の助成制度で受験等に集中

こどもふくし委員会

一般会計決算 学校および公共施設 トイレ環境整備計画

学校等の洋式化は計画的に進められている。しかし屋外施設には、修繕すら進んでいない施設もある。

Q 小学校の洋式化の進捗状況は。

A 全校の洋式化率は約59・2％。教室周辺は約67・2％である。

Q トイレ環境の整備が不十分な学校も見受けられる。国の補助金に頼らず、町単費で実施する考えは。

A 老朽化により、トイレだけでなく、他の改修も必要となっている。将来を見据えた町全体の予算の中で優先順位を適切に設定し、地方債等の活用や他の選択肢も含めて、最も適切な方法で対応を図っていきたい。

Q 町営グラウンド、西部グラウンド、岡田川テニスコートのトイレは浄化槽式^①か。

A 町営グラウンドは、公共下水道に接続。西部グラウンドと岡田川テニスコートは、し尿汲み取りを実施。

Q 西部グラウンドの女子トイレが一部使用できない。改修計画は。

A 損傷している便槽が地下埋設で、現建物での修繕が不可能なため、使用を禁止している。

浄化槽式トイレを検討したが高額のため、使用頻度から現実的ではないと判断。汲み取り式トイレは、町としても課題であり、他市町の「自己処理型水洗トイレ」等を参考に、再配置計画等も考慮して、計画的に取り組んでいく。

一般会計決算 子どもの受験等を 応援する補助金

受験や就職等、進路決定を控えた重要な時期を安心して過ごしてもらうため、中学3年生および高校3年生の学齢相当の方のインフルエンザ予防接種費用1人につき最大2千円を助成。

Q インフルエンザ予防接種費用補助金の当初見込み人数は。

A 中学3年生と高校3年生相当の987人の70％である690人を見込んでいた。

Q 接種率の低さへの考えは。

A 接種するかどうかは個人の判断だが、受験の大事な時期に子どもたちの安心につながる有用な施策と考えている。より多くの子どもたちが安心して受験の時期を迎えられるよう制度の周知を図っていく。

①浄化槽式…敷地内の浄化槽内で微生物により汚水を分解し浄化する仕組み。汲み取り式では、汚水を溜めて業者が汲み取る。下水道は、汚水を流して処理場で浄化している。

総務委員会

一般会計
決算

住民の通報で 町の問題解決を

フィックスマイストリートへの投稿で、町内の道路や水路の破損、防犯灯の故障、公園管理、ごみステーション等の問題を町や住民と共有できる。令和6年度は116件の投稿があった。

Q 主な内訳と件数は。

A 道路関連が83件で、路面の陥没状況等が投稿されている。特に緊急性の高い案件は、町職員が即日修繕対応している。

Q 今後の周知方法は。

A 町広報紙、各地区のコミュニティセンターにポスターを掲示している。防災訓練等を活用し、災害時の利用も含めた周知、利用促進に努めていく。



▲フィックスマイストリートの解決事例

一般会計
決算

災害への備えは 万全か

防災事業費で自主防災会活動補助金、アルファ化米^①等の防災備蓄品等を購入している。

Q アルファ化米の新たな味や防災食の缶詰等を導入する予定は。

A アルファ化米は現在、白米、わかめご飯、五目ご飯を中心に備蓄。新たな味については、価格やアレルギー対応等を調査し、検討したい。缶詰も、どのような商品が流通しているか、調査・研究していきたい。



Q 主な備蓄品は、町の防災倉庫や自主防災会の防災倉庫に振り分けられて保管されているのか。

A 町の防災倉庫と自主防災会の防災倉庫に振り分けて保管している。

Q 「防災ラジオが聞こえづらい」という住民の声に対する対策は。

A 町公式「＼＼＼や安心安全メルマガ」等を活用し、情報発信を行っている。情報伝達手段の多重化を図っていききたい。

まちづくり委員会

一般会計
決算

自分と家族のために！ ヘルメット着用を促進

自転車乗車中の交通事故の7割は、主に頭部の損傷。ヘルメットの正しい着用で頭部損傷による死者が約4分の1に低減すると言われている。町では事故発生時の被害軽減のため、自転車乗車用ヘルメット購入費の一部を県と協調して補助。

Q 自転車乗車用ヘルメット補助金の利用が減少した要因は。

A 令和5年度にオンライン申請が可能になったこと、ヘルメット着用が努力義務となり、ある程度購入された反動と考える。

Q 住民への周知方法は。

A ヘルメットを扱う店舗や販売店へのチラシ配布のほか、町広報紙や町ホームページ等である。



一般会計
決算

GX^②への取り組み、 順調に推進

民間企業と連携し、資源循環の活性化に取り組んだ。

Q 令和6年度のGX加速への取り組み内容と成果・評価は。

A 新たに、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社と株式会社Mitsubishiの各協定に基づき、ペットボトルの水平リサイクルを実施。また、中部国際空港株式会社と連携協定を締結。家庭から出る廃食用油を持続可能な空港燃料SAF^③に循環させる取り組みも実施した。

自治体としては、中部国際空港株式会社と最初に連携協定を結び、廃食用油回収を進めてきたことが、セントレアでの国産SAF供給開始につながったと認識している。

Q 会計決算上の評価は。

A 廃食用油は、回収量が増加したこと、ペットボトルは売却単価が上がったことで歳入が増加。どちらも財源確保に貢献した。



▲ドラムで廃食用油を回収

語句
説明

①アルファ化米…一度炊いたご飯を乾燥させて長期保存できるように加工したもの

②GX…Green Transformationの略。化石燃料をクリーンエネルギーに転換して、脱炭素化社会を構築しようという取り組み

③SAF…Sustainable Aviation Fuel(持続可能な航空燃料)の略。循環型の原料で製造された航空燃料

一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。

今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



16人中12人が登壇

町政を問う！

一般質問

9月8日・9日

▶ YouTubeにて議会映像 配信！



各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご視聴ください！

CONTENTS

くらし

- ・身近な生活環境を守るまちづくりを
北野 興地 P13
- ・脱炭素社会の推進に向けて対策の強化を！
間瀬 宗則 P14
- ・東浦町誌のデジタル版の作成について
大川 晃 P17

子育て・教育

- ・「こども誰でも通園制度」を問う
長坂 知泰 P13
- ・本町の「個別化・個性化教育」を問う
長坂 知泰 P13
- ・町内の小中学校への熱中症対策として各クラスに冷凍庫の導入と体育館に自動販売機の設置について
前田 明弘 P14
- ・包括的性教育に取り組み、性の人権尊重を
杉下久仁子 P15
- ・本町の授乳室の現状と搾乳案内の整備を
赤川 操恵 P17

健康・福祉

- ・成年後見制度の普及・利用促進について
大川 晃 P17
- ・慢性的な保育士不足を解消する施策を考える
大川 晃 P17

安全・安心

- ・避難所の環境改善を問う
長坂 知泰 P13
- ・災害時の燃料と新電力技術の活用方策について
森 靖広 P16

まちづくり

- ・老朽化の進む街路樹等への対策について
前田 明弘 P14
- ・シビックプライドの醸成について
秋葉富士子 P16
- ・市制移行に、人口50,000人の達成は
山下 享司 P18
- ・森岡駅西交差点改良について
山下 享司 P18
- ・（新）於大のみちの再整備に向けた計画策定業務について
山下 享司 P18
- ・国道366号バイパス浜新田交差点の南進車線に右折矢印信号の改善を県公安委員会へ働きかけてください
山田 眞悟 P18

その他

- ・役場職員の働きやすい環境に向けて
杉下久仁子 P15
- ・持続可能な財政運営を行うための行政の役割とは
久松 純志 P15
- ・工数の見える化で職員の業務負荷低減と仕事の効率化について
森 靖広 P16
- ・女性が就労しやすい仕組みづくりについて
秋葉富士子 P16
- ・戦没者追悼式式典の最後の開催について
赤川 操恵 P17
- ・多くの人が参加できる夏まつりの開催を
山下 享司 P18
- ・東浦町非核・平和宣言の堅持を求めて
山田 眞悟 P18

Q「いつでも誰でも 通園制度」は



ながさか ともやす
長坂 知泰
議員



A 石浜保育園で令和8年度開始

Q「いつでも誰でも通園制度」の概要と、本町での実施体制等は。

A 本制度は「すべてのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成長環境を整備すること」が目的。

月一定時間までの利用可能枠の中で就労要件を問わず、時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付制度で、8年度から実施される。

対象は、保育所、認定こども園、地域型保育事業等に通っていない生後6か月～満3歳未満の子ども。利用可能時間は、子ども1人当たり月10時間が上限。

実施体制は、石浜保育園に保育士



▲こども誰でも通園制度がはじまる
石浜保育園

1人を配置し実施する予定。1回当たりの利用可能時間は2.5時間で、月4回まで利用可能。1、2歳児は午前、0歳児は午後利用できる受け入れ体制を予定している。

「避難所の環境改善を問う」

Q「東浦町避難所運営マニュアル」は「スフィア基準」等を踏まえて改定した、国の取組指針・ガイドラインが反映されているか。

A 内閣府は、6年12月に「スフィア基準」等を踏まえ「避難所運営等避難生活支援のためのガイドライン」等を改定した。

これにはトイレの確保や食事の質の確保、生活空間の確保等が盛り込まれている。

本町のマニュアルには、現時点で盛り込まれていない。このため、現在、改定に向けた作業を進めているところである。

【その他の質問】本町の「個別化・個性化教育」を問う

Q 産廃問題、 関連する条例は



きたの こうじ
北野 興地
議員



A 平成21年に制定している

Q 令和7年5月の東ヶ丘自治会総会で「産廃業者の敷地拡張で、粉塵等の拡散が今以上に広がる」と心配だ」等環境問題への声があがった。本町の関連条例制定の経緯は。

A 過去に住民説明が不十分でトラブルになる事例があった。

そこで平成21年に、産業廃棄物処理施設の設置事業者と地域住民等の相互理解のもとで、環境へ配慮すること等を目的に条例を制定した。

Q 東浦知多インターから東ヶ丘団地に向かう道路沿いの産業廃棄物処理施設は、本条例の対象か。

A 本条例施行前に既に設置され、条例は適用されず、該当しない。

Q 産業廃棄物処理施設の監視は。

A 施設敷地外からの目視による監視を6年度は180回実施。

「高根の森」の整備について

Q 森を散策したところ、樹木が鬱蒼として、ベンチ等が壊れていた。



▲町民に親しまれる高根の森を

これまでと今後の整備内容は。

A 樹木の伐採や剪定、あずまの補修工事、森の南側歩道の草刈り、ごみ拾い等を実施した。

7年度は、散策路階段の修繕や案内看板・道標表示板を修繕予定。

「地域猫活動」への支援について

Q 活動への見解と同ボランティア団体への支援状況は。

A 猫によるトラブル解決に有用な活動と認識している。

ボランティアは、行政が直接行うことが困難な活動を担っており、今後も補助金等により支援していく。

語句
説明

①スフィア基準…災害や紛争の影響を受けた人々に対する人道支援の最低基準を定めた国際的な基準

②地域猫活動…野良猫を適切に飼養・管理するために、地域の住民の理解と協力のもとで共同飼養する活動

Q 学校内に冷凍庫と自動販売機を



まえだ あきひろ
前田 明弘
議員



A 設置を進めていきたい

Q 令和7年度中に小中学校で熱中症の児童生徒はいたか。

A 気分不良や頭痛等軽度の症状を訴える事例があった。

Q 学校内への自動販売機や冷凍庫の設置が必要と考えるが、見解は。

A 自動販売機は、児童生徒の熱中症対策だけでなく、学校体育館施設の開放時の施設利用者にも有用であるため、設置したいと考えている。

お金を学校に持つてくることのリスク等慎重に検討すべき課題もある。児童生徒自らが考え行動するきっかけとらえ、各学校でも児童会等で議論するよう促していきたい。

冷凍庫については、6年9月に検討したが、設置できなかった。

一方で、本町は登下校時の熱中症対策の重要性を認識している。昨今の猛暑等を踏まえ、これまでの常識にとらわれず柔軟に対応する必要があると考え、各学校の理解を得ながら設置を進めていきたい。



一 老朽化が進む街路樹の対策は

Q 樹木事故に関する全国調査における本町の被害状況は。

A 公園等の樹木では、車両とガードパイプを損傷した事案を報告した。道路の街路樹の事案はない。

Q 伐採等の方針は。

A 従来の「樹木の量」から周辺に配慮した「樹木の質」を重視した樹木の配置や維持管理が必要である。

状況によっては伐採も検討するが、必要に応じて環境に適した植栽を行う等、地域の方々と調整し、理解や協力を得ながら進める。

Q 脱炭素社会の推進対策は



まえだ あきひろ
前田 明弘
議員



A 三位一体でCO₂50%減目指す

Q 令和7年3月に「ゼロカーボンシティ」を宣言。脱炭素社会の推進対策としての二酸化炭素の削減見込みの根拠は。

A 令和12年度の本町年間排出量の削減目標は、平成25年度比50%。国や県は46%だが、本町は高みへの挑戦と「世界首長誓約」への署名を踏まえ設定。達成には住民、事業者、行政が一体で取り組む必要がある。

見込み量は、環境省の自治体排出量カルテから、人口、住宅数、自動車保有台数等の推移から推計した。

Q 産業部門の削減対策の普及は。

A 事業者の脱炭素経営の支援を目的に連携協定を締結。脱炭素経営セミナーの開催を予定している。併せて、国や県の補助事業を周知する。

Q 家庭部門の削減対策の普及は。

A 目標達成に必須の戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギーハウス^①の普及のため、国の補助事業の活用促進と町の補助事業の新設が必要。

2030年目標

50%削減（2013年度比）

2050年目標

実質ゼロ

<東浦町における温室効果ガス削減の目標>

	2013年度 【実績値】	2021年度 【実績値】	2030年度 【目標値】	2050年度 【目標値】
総排出量	364 千t-CO ₂	314 千t-CO ₂	182 千t-CO ₂	実質ゼロ [※]
2013年度比		△14%	△50%	

※実質ゼロ：二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量の差がゼロとなること

<2030年度 温室効果ガス削減の部門別目標>（単位：千t-CO₂）

	2013年度 【実績値】	2021年度 【実績値】	2030年度 【目標値】	2013年度比
総排出量	364	314	182	△50%
産業	160	141	93	△42%
業務その他	54	50	21	△61%
家庭	66	32	14	△79%
運輸	80	67	52	△35%
一般廃棄物	4	4	2	△50%

▲東浦町の環境を守る基本計画中間見直し（2025～2030年度）

既存住宅は、断熱窓への改修等が効果的。事業者への働きかけ、住民へ改修効果の説明・周知を行う。

Q 1万5千kWの再生可能エネルギー導入を12年度に実現する方法は。

A 太陽光発電を設置可能な公共施設の50%に導入する。交付金を活用し、PPAによる設置を進めたい。

Q 廃プラスチックや廃油リサイクルの回収場所を増やす考えは。

A 廃プラスチックは、増やせるよう調整中。廃食用油は、回収場所の拡大と方法の見直しを進めている。

語句説明

①戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギーハウス…通称 ZEH（ゼッチ）。住宅で使う一次エネルギー（電気に変換される前の石炭や天然ガスなどのエネルギー資源）の年間消費量が、おおむねゼロの住宅

Q 包括的性教育の 取り組みを



すぎした くにこ
杉下久仁子
議員



A 重要なことと認識

Q 包括的性教育とは、従来の性や生殖だけでなく、ジェンダー平等や性の多様性、自己決定能力等を含む人権尊重を基本とした性教育である。性暴力や10代での望まぬ妊娠を防ぐためには性行為の具体的な場面や仕組みを知り、性的自己決定の能力を高めることが必要と考える。本町での取り組みを求めるが、見解は。

A 包括的性教育を行うことは、健全な人間関係を築いていく上で、自分自身や他者の心身を大切にできるような重要なことと認識。

性教育をどの範囲まで行うかは、児童生徒の年齢や発達段階、保護者の考え方が異なり、価値観も多様である。

文部科学省から示された「いのちの安全教育教材・指導の手引き」を参考に個々人に一層の配慮を行い、学校だけでなく健康課等の他機関とも連携していきたいと考えている。

Q 性の人権尊重の立場から、小中学校や役場庁舎等の公共施設トイレへ生理用品設置を求めるが、見解は。

A 学校では保健室に常備し、持ち合わせがない・急を要する場合等、児童生徒に提供している。

学校以外の公共施設トイレへの設置は、生理に伴うストレスや不安の解消、性差によらないジェンダー平等社会等の実現は重要。近隣市町との状況を参考に慎重に対応を検討。

【その他の質問】役場職員の働きやすい環境に向けて



▲包括的性教育の概要(©SEXOLOGY 製作委員会)と生理用品設置イメージ

Q 自主財源^①確保の 方針は



ひさまつ ただし
久松純志
議員



A ふるさと寄付額増と企業を誘致

Q 本町の財政力指数や経常収支比率の現状は。

A 令和6年度一般会計決算の財政力指数は0.92で、類似団体の町村の平均0.69に比べ高い。

経常収支比率は86.8%で、扶助費や人件費等経常経費が高く、硬直化傾向にある。

Q 自主財源と依存財源確保の方針は。

A 自主財源確保のため、ふるさと寄付額増加への取り組み、ネーミングライツ事業、印刷物等への有料広告掲

載等さまざまな手法を活用している。

さらに、ウェルネスバレー構想地内への企業誘致や町内への多様な業種の誘致の推進により、税收確保に努めていく。

依存財源については、国や県の施策、制度の情報を収集し、全庁体制で支出金等の確保に努めている。

また、本町の課題をまとめた冊子「主な課題事項」を国や県に持参し、支援を要望している。

Q 業務の効率化・省力化と業務内容の精査についての見解は。

A 地方創生2.0や地方分権一括法の趣旨を踏まえ、取り組んでいる。

本町のデジタル分野では、保育支援システム、生成AI等を導入して業務の効率化を推進している。

官民連携の分野では、指定管理者制度の導入、学校給食センターの調理・運搬業務の委託等、民間等の力を借りて業務の効率化を推進。現在では、保育園の民営化の検討も始めている。

語句
説明

①自主財源…町が自らの権限に基づいて、自主的に徴収できる財源。地方税、使用料、手数料、寄付金等がある。

Q ペロブスカイト 太陽電池^①活用は



もり しろ
議員



A 課題克服されたら積極的に活用

Q ペロブスカイトの普及拡大の課題は。

A 耐久性の向上、製造から廃棄までのリサイクルシステムの確立等の課題がある。あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会では、普及拡大に向けて、調査や実証、検討等を進

めている。本町も実証事業等に積極的に参加したいと考えている。

Q 災害時電力確保へのペロブスカイト新技術活用についての見解は。

A 軽量で柔軟かつ安価なペロブスカイト太陽電池が安定生産されるようになれば、低コストでより多くの再生可能エネルギーを産み出す効果が期待できる。課題が克服された場合は積極的に活用していく。

「ガソリンスタンドとの災害協定は

Q 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進支援事業^②について、災害時に有効だと考える。積極的に活用するよう提案するが、見解は。

A 発災時の災害対応等に必要となる石油燃料の確保に関して、有効・有益な取り組みであると考えられており、本町としても活用していきたい。

【その他の質問】工数の見える化で職員の業務負担低減と仕事の効率化について

Q シビックプライド 醸成の計画は



あきば ふじこ
秋葉富士子
議員



A 観光交流課が中心となり進める

Q シビックプライドの醸成に関する今後の計画は。

A 本町には「於大の方」「村木砦」等がある。こうした歴史的資源を掘り起こし、地域に愛着を持つきっかけとして広く活用する余地がある。

今後は、観光交流課が中心となつて、シビックプライドの醸成やシティプロモーションを進めていく。

Q シビックプライドの醸成を図るため、条例の制定を提案するが、見解は。

A 条例制定には、(1)住民の十分な理解と協力の醸成、(2)理念の整理と

方向性の共有、(3)施策に進捗状況の確認と強化について、一定の準備や条件を満たす必要がある。

条例の制定については、時期尚早だと考えている。

「女性が就労しやすい仕組みづくり

Q ショートタイムワーク^③事業を始めた経緯は。

A 子育て世代が就労できるよう、企業とマッチングする仕組みを模索する中、令和6年6月にソフトバンク株式会社と包括連携協定を締結。これを契機に、同社が推進する「ショートタイムワーク」が本町の考えに合致するため、取り組みを開始した。

Q 女性の就労支援を後押しするため、スキルアップのための講座を開設する考えは。

A リモートワークの推奨や様々な技能習得の支援で、多様な働き方等ができる人が増えるよう、県や関係機関と連携して取り組んでいく。



(出典) 積水化学工業 (株)



(出典) パナソニックHD(株)



(出典) (株) カネカ

- 軽量で柔軟という特徴を有し、建物壁面など、これまで設置が困難であった場所にも導入が可能で、**新たな導入ポテンシャルの可能性大。**
- 海外勢に、大型化・耐久性といった**製品化のカギとなる技術で、大きくリード。**
- △ 発電コストの低下に向けては、引き続き、**耐久性の向上に係る技術開発が必要。**

- 建物建材の一部として、既存の高層ビルや住宅の窓ガラスの代替設置が期待され、一定の**新たな導入ポテンシャルの可能性に期待。**
- △ 海外勢でも技術開発が盛んに行われており、**競争が激化**してきている状況にある。
- フィルム型と比べ、耐水性が高く、**耐久性を確保しやすい。**

- 現在一般的に普及しているシリコン太陽電池の置換えが期待されており、引き続き研究開発段階。**世界的に、巨大な市場が見込まれる。**
- △ 海外勢でも技術開発が盛んに行われており、**競争が激化**してきている状況にある。
- △ 開発の進捗状況は、フィルム型やガラス型に劣り、引き続き研究開発段階。**シリコンは海外に依存。**

▲ペロブスカイト太陽電池の種類

出典：経済産業省ホームページ「次世代型太陽電池戦略」令和6年11月次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会より抜粋 20241128_1.pdf



▲観光交流課のあるうのはな館(東浦町郷土資料館)

①ペロブスカイト太陽電池…「ペロブスカイト」という鉱物の結晶構造を利用した太陽電池

②災害時給油所地下タンク製品備蓄促進支援事業…災害時に地域の石油製品供給拠点到燃料を備蓄し、石油製品安定供給を確保するための事業

③ショートタイムワーク…障害や育児、介護等の理由で長時間の勤務が難しい方が、週20時間未満から働くことができる働き方

Q 東浦町誌の

デジタル化の考えは



おおかわ あきら
大川 晃
議員



A 追記版発刊時に取り組む方針

Q 東浦町誌の必要性と更新の考えは。

A 本町の歴史や動植物と地質等の自然を記した書籍で、本町の特徴を詳細にまとめた重要なもの。

現時点では追記するほどの情報量に至っていない。情報収集に努め、情報量や内容の評価を見定めたうえで、追記のタイミングを検討する。

Q 新編東浦町誌の在庫数は。

A 本文編が604冊。資料編は全6編で、1が76冊、2が298冊、3は在庫なし、4が112冊、5が64冊、6が163冊。



▲在庫が僅かになった東浦町誌

Q デジタル化に対する見解は。

A 収集した情報がまとまった段階で、追記版の発刊を目指している。その際、デジタル化に取り組む方針。

一成年後見制度^①の普及・利用促進

Q 制度の利用件数は。

A 利用者数は令和4年が174人、5年が172人、6年は182人。

Q 町民向けの制度周知・啓発は。

A 町広報紙、町ホームページに情報を掲載。また知多地域権利擁護支援センターが周知・啓発を実施。

Q 申立て手続きの相談窓口は。

A 毎月1回役場で、予約制の巡回相談を設けている。

一慢性的な保育士不足解消を考える

Q 保育士の給与と勤務条件について、周辺自治体との違いは。

A 給与は地域手当等が異なる。勤務条件は、大差はないとらえている。

Q 搾乳利用の 案内表示を



あかがわ みさえ
赤川 操恵
議員



A 町内公共施設授乳室に掲示

Q 授乳室の導入と搾乳案内の整備を通じて、子育て世代の外出や社会参加を支える環境づくりへの取り組みは。

A 授乳室の設置と搾乳利用案内表示等の整備を通じて、社会全体の知識や理解を深め、安心して暮らせるまちづくりに取り組む。

Q 公共施設の授乳室設置状況は。

A 役場庁舎、子育て支援センター、保健センター、於大公園こはな館に設置。一部施設では授乳スペースを用意している。



▲搾乳利用案内表示

一戦没者追悼式典の最後の開催

Q 令和7年は戦後80年。戦没者追悼式は、戦争で命を落とした方への敬意を形にする公共の場であり、平和の尊さを再確認する貴重な機会でもあった。戦没者追悼式典を一区切りとする経緯は。

A コロナ禍による中止を経て、参加者数は大幅に減少し、現行形式の追悼式が目的を果たしているか検討を重ねてきた。

その結果、広く住民が平和を考える機会と遺族が交流を図る新たな機会を設けることとした。

解散当時の遺族会会長や役員に理解をいただいたことから、式典方式は7年度で一区切りとした。

Q 代替的な取り組みの検討は。

A 現段階では、役場敷地内にある慰霊碑前で、遺族や住民が自由に追悼できる場を考えている。休憩所を設け、平和や戦争の記憶を共有する場も検討している。

語句説明

①成年後見制度…認知症や知的障害等で判断能力が不十分な人を支援する制度。成年後見人が財産管理や法律行為を代行し、本人の生活をサポートできる。

Q 大盆踊り大会の開催を



やました きょうじ
山下 享司
議員



A 実行委員会等を支援していく

Q 多くの方が集まれる大盆踊り大会の開催を提案するが、見解は。

A 令和7年9月1日にイオン株式会社と包括連携協定^①を締結した。

協定には、文化・観光も含まれており、今後イオンモール東浦が会場候補となる可能性があることから、実行委員会等を支援していきたい。

Q 市制を断念し、合併を視野に入れているのか。

A 合併したいとの機運が醸成されていない中、方向性を定めることは、時期尚早。今のところ、近隣市町との合併は考えていない。

一森岡駅西交差点改良について

Q 工事完了が遅れている問題点は。

A 平成19年度より用地買収と物件移転補償の交渉を進めてきた。

買収で不足する駐車場や代替用地の条件等の交渉が難航している。

Q 現在までの進捗状況と計画道路用地の買収率は。

A 地権者19人中、74%の14人の取得が完了。面積は65%の約1200㎡の土地を取得している。

今後県と連携し、関係者の理解と協力を得るため交渉を継続する。

【その他の質問】(新)於大のみちの再整備に向けた計画策定業務について

A 令和7年10月の国勢調査で、人口5万人を切るものと考える。

一市制移行に、5万人達成は

Q 市制移行要件の人口5万人達成ができるのか。



▲令和7年度 緒川地区盆踊り大会

Q 非核・平和宣言の堅持を



やまだ しんご
山田 眞悟
議員



A 平和な未来のために取り組む

Q 本町は非核・平和宣言している。

これからも核のない世界を求める。終戦80年。永遠の平和と青く美しい地球を守ることは、人類のみならず生きものの全ての願い。

私たちの国は、世界唯一の核被爆国として、広島、長崎の惨禍^{さんか}を繰り返すことのないよう、地球上からの核兵器廃絶を全世界に向け、訴えていかなければならない。当局の見解は。

A 世界唯一の被爆国として広島・長崎の惨禍^{さんか}を繰り返さないよう、地球上から核兵器を廃絶し、戦争のない平和な社会を築くことを決意し、

平成7年に非核平和宣言を行った。

町民と戦争のない平和な未来を築くための取り組みを続けていく。

Q 令和7年8月13日、東浦町戦没者追悼式が町文化センターで執り行われた。戦後80年を節目として、慰霊祭の形式で行うのは今年が最後との報告はとも寂しい。今の世界情勢を想うと、よりいっそう、平和と核兵器廃絶を願った誰もが参加できる「平和を願う集会」への発展が求められる。当局の見解は。

A 8年度以降は役場敷地内の慰霊碑前で、遺族をはじめ幅広い住民が、終戦記念日前後に自由に追悼できる場を設けることを考えている。

一右折矢印信号の設置を

Q 国道366号バイパス浜新田交差点の南進車線に右折矢印信号を。

A 4車線化後には、交通状況や安全性を考慮したうえで、県公安委員会が設置の判断をする。



①包括連携協定…町と民間企業が協定を結び、地域の抱えるさまざまな問題の解決を目指す仕組み

報告 します！

議会改革に向け、 議会改革特別委員会を立ち上げました！

■委員会の目的

議会改革の第一歩として、地方分権の確立を目指し、二元代表制のもと、合議制機関である議会の役割を明確化するとともに、議会及び議員に関する基本的事項を定めることで、地方自治の本旨に基づき町民の負託に的確に応え、町民が安心して生活できる豊かなまちを実現することです。

■概要

特別委員会の定数は16人。全議員が一丸となって議会基本条例策定に関する調査検討を行います。

■議会基本条例ってなに？

議会基本条例とは、地方自治体の議会が、自律的な意思に基づき、その組織運営のあり方、活動の基本原則、議員の役割や責務、そして住民との関わり方等を総合的に定め、自らの活動の基盤とするために制定する条例です。



報告します！

東浦町議会議員の 請負の状況の公表

制定の
趣旨・経緯

地方自治法の改正により、議員個人が年間（一会計年度）300万円以内で町との請負契約の締結が可能になりました。これを受けて、本町議会では透明性確保のため、請負の状況を公表することとしています。令和6年度の請負報告はありませんでした。



傍聴席の耳と目 傍聴された方にアンケート

傍聴された方にアンケート用紙を配付し、ご意見・ご感想を聞きました。今定例会では39人に回答いただきました。一部を要約して紹介します。

一般質問の時間を60分にしたい。尻切れや駆け込み的な場面も見受けられる。

傍聴券が使い捨てに変わりましたが、そのまま捨てるのは忍びないですね。何枚か集めたら、ピンバッジプレゼント等あると、議会に足を運んでもらえるきっかけにもなるのでは。

中高生が議会に関心を持てるような工夫がされるといい。

デジタル時代には、紙や口頭ではなく、データでのやり取りが必要では。

ぜひ傍聴いただきアンケートにご協力ください！

いただいたご意見・ご感想は、議会事務局だけでなく、議員と町当局にも共有しております！ぜひ傍聴いただきアンケートにご参加ください！次の定例会日程は裏表紙でご確認ください！



7/24 建設事業の推進に向けて意見交換しました！

知多建設事務所長との意見交換会で要望書を提出しました。当日は、正副議長とまちづくり委員会委員長が参加し、現地を視察しました。

8/5 よりよい議会だよりを目指し、研修会に参加！

議会広報特別委員会が、研修会に参加。議会だよりの役割をはじめ、編集の注意事項等を学びました。また、研修会のなかで行われた広報クリニックでは、アドバイスをいただきました。今後も改善を続け、住民のみなさんに読まれる議会だより作成に努めてまいります。

議会 トピックス

GIKAI TOPICS

定例会だけじゃない！
議会の動き



聴かせて！ ひがしうら 好きですか？

vol.23

東浦町内で頑張る皆さんにお話を聴くコーナーです。

図書の修理ボランティア「はなざれ」

東浦町 好きですか？

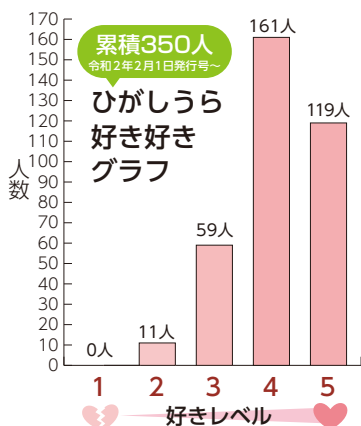
メンバー4人に聴きました。

好きレベル	人数	理由
5	2人	・緒川小学校のオープンスクールに入れたくて住み始めた。
4	2人	・程よい田舎 ・名古屋までのアクセスがいい。 ・コンパクトに生活できる。
3	0人	
2	0人	
1	0人	

どんな活動をしているの？

主に絵本や児童書の修理をしています。「よむらびフェスタ」では「本のおいしゃさん」コーナーで修理体験を実施しています。

少人数ですが、毎週木曜日午前10時～正午に図書館小会議室で、楽しく活動しています。見学大歓迎です！



東浦町、こうだといいな。

「本は大切に」とはいえ、やはり図書館にある人気の絵本や児童書は傷みややすく、修理を繰り返してもボロボロになり修理に限界を感じる場合があります。

そのような本の買い替えや複数所有が進めば、本が傷みにくく、より多くの子どもが気持ちよく本を読めるのではないかと思います。

編集後記

今回の特集は一般会計決算でした。

役場の機構改革後、初めての決算となり、所管部署の確認に苦労しましたが、その分理解も深まりました。

また、今定例会では、

下水道使用料を改定する条例が可決されました。(議案質疑はP9参照)

下水道事業の経営改善のための改定にご理解、ご協力お願いいたします。今後読者の皆さまに分かりやすくお伝えできるよう努めてまいります。



■議会広報特別委員会

委員長 赤川 操恵
副委員長 大川 晃
委員 北野 興地
委員 長坂 知泰
委員 水野 久子
委員 森 靖広

■議会だよりに掲載された写真を差し上げます(本人が写っている場合に限る)。

ご希望の方は、議会事務局にお申し出ください。

12月定例会開催予定

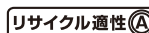
日付	内容
11月28日(金)	議案の上げ・説明
12月4日(木)	一般質問
5日(金)	YouTube 映像配信!
10日(水)	議案質疑・委員会付託
12日(金)	まちづくり委員会
15日(月)	こどもふくし委員会
16日(火)	総務委員会
22日(月)	討論・採決

場所:役場3階 議場
時間:一般質問は9:10～、その他は9:30～



東浦町議会ホームページもご覧ください。

<https://www.town.aichi-higashiora.lg.jp/gyosei/gikai/>



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

UD
FONT
by MORISAWA